

# 「司令塔」復興庁始動

## 震災11カ月ようやく

東日本大震災の被災地 統括する復興庁が10日、再生に向けて復興施策を業務を始めた。野田佳彦



宮城復興局の入り口に看板を掲げる郡政務官(中央)

首相は同日、復興対策担当相を務めてきた平野達男氏を初代の復興相に任命。出先機関となる復興局を盛岡、仙台、福島、3市に開設した。

### 2・14・27面に関連記事

各復興局の人員はそれぞれ約30人。被害が大きかった宮古、釜石、気仙沼、石巻、南相馬、いわきの沿岸6市には支所を置いた。八戸市と水戸市には本庁直轄の事務所を構えた。

平野氏は復興庁職員に「ことが正念場。被災

地につち音が聞こえるよ。復興の姿が見える年にならないといけない」と訓示。被災地の再生作業の

迅速化を求めた。庁の看板には、津波で被災した被災地支援と復興への決意を示した。宮城復興局では郡和子政務官が訓示し「被災地の声を聞き、視野を広げて宮城の復興

野田首相はこの日夕の記者会見で、復旧・復興に向けた迅速な対応を強調するとともに、自らリーダーシップを発揮して予算配分などで「省庁の縦割りの壁を乗り越える」と述べた。

を「支えてほしい」と職員を激励した。

復興庁は政府の復興策の「司令塔」の役割を担う。副大臣も2人配置した。設置期間は震災発生から10年となる2021年3月末まで。

復興特区の認定、住宅の高台移転などインフラ整備を中心に自治体が自ら使える復興交付金の配分などを担当するほか、被災自治体と国をつなぐ一元的な窓口の役割も果たす。